

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0373

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	船員雇用促進対策事業費			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	昭和53年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	船員政策課			課長 三輪田 優子	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	船員の雇用の促進に関する特別措置法第3条、同法第20条、海上運送法第37条、漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法第13条、国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法第7条、本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法第19条			関係する 計画、通知等	海洋基本計画(平成30年閣議決定)、交通政策基本計画(平成27年閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海運業又は漁業をめぐる経済事情又は国際環境の変化等に鑑みて、船員の雇用の促進に関し必要な措置を講ずることにより、船員の職業及び生活の安定を図ること。 加えて、内航船員の著しい高齢化の現状を踏まえ、新人船員の確保・育成を支援することにより、我が国経済・国民生活を支える海上輸送の安定的な維持を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海上運送法の規定による日本船舶・船員確保計画の認定事業者が行う船員計画雇用促進等事業に対して補助(定額補助)を行うとともに、船員の新たな就業ルートにおける社船実習に供する船舶を提供した内航海運事業者に対して補助(定額補助)を行う。 また、船員の雇用の促進に関する特別措置法の規定による船員雇用促進センターが行う離職船員に対する技能訓練への補助(1/2補助)等を行う。 さらに、離職を余儀なくされた船員であって再び船員になろうとする者に対して国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法等の規定による給付金を支給する。								
実施方法	補助、その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		当初予算	185	141	99	97			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	0	0	0	0			
	計	185	141	99	97	0			
	執行額	162	129	88					
執行率(%)	88%	91%	89%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	88%	91%	89%						
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	船員雇用促進対策事業費補助金	93							
	船員離職者職業転換等給付金	4							
	計	97	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	海運業(外航及び内航)における高齢船員の退職規模に見合う採用数の水準が確保されていることを目指して、平成32年度まで、1事業者あたり年間平均2.6人以上の採用が行われることを目的とする。	海運業(外航及び内航)における1事業者あたりの船員採用者数	成果実績	人	3.7	3.8			
			目標値	人	2.6	2.6	2.6		2.6
			達成度	%	142	146			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	船員需給総合調査のデータを基に海事局で作成 http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kaiun_list.html								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
事業の対象となった船員になろうとする者の数 (船員計画雇用促進等事業等の対象者)	活動実績		人	1,015	609	735		
	当初見込み		人	895	962	748	753	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
事業の対象となった船員離職者職業転換給付金を支給した者の数 (活動実績) 給付金支給者数 (当初見込) 離職者数	活動実績		人	25	21	2		
	当初見込み		人	51	22	12	10	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	年度執行額(千円)÷年度活動実績(人)※	計算式					千円/人	136
※事業の対象となった船員になろうとする者の数	計算式			138,235/1,015	115,753/609	88,409/735	92,963/753	
	算出根拠							
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	年度執行額(千円)÷年度活動実績(人)※	計算式					千円/人	965
※事業の対象となった船員離職者職業転換給付金を支給した者の数	計算式		/	24,133/25	13,182/21	12/2	4,016/10	
	算出根拠							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
	施策	36 海事業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る						
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		海運業(外航及び内航)における1事業者あたりの船員採用者数	実績値	人	3.7	3.8		
			目標値	人	2.6	2.6	2.6	2.6
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	国民生活を支える海上輸送の安定的な確保を図る上で必要不可欠な人的基盤(ヒューマンインフラ)である船員について、今後10年間の高齢船員の退職規模に見合う採用者数を、本事業で確保することにより、海上輸送の安定的な確保を図ることができる。							
	取組事項	分野:						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績						
目標値								
達成度		%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績							
	目標値							
	達成度	%						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表
2018

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海上輸送を担う船員の安定的な確保等は、我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、的確にニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	海上輸送を担う船員の安定的な確保等は、我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、総合的かつ一体的に国が責任をもって実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海上輸送を担う船員の安定的な確保等は、我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 2px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 2px;"> 競争性のない随意契約となったものはないか。 </div>	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の中核となる船員計画雇用促進等事業は、計画的に採用を行う者への支援として、新人船員の訓練にかかる負担に対し、その一部を補助しているもので、事業全体の負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位あたりコスト等水準は妥当である。特に船員計画雇用促進等事業について、支給単価の見直し等事業の効率化を行っており、事業全体の平成30年度は単位あたりコストの水準は低下している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業内容を精査し、補助対象の見直しを行う等、事業の効率化に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標以上の実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業者等のニーズを反映するよう事業内容の見直しを行っており、成果実績も目標を上回り、実効性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	概ね見込みに見合ったものとなっているが、船員計画雇用促進等事業の一部について、当初の見込みを下回る実績となっているものがある。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	支給にあたっては、事業目的を踏まえて精査し、真に必要なものに限定しており、適切に執行されている。	
	改善の方向性	引き続き、より効果的な予算執行となるよう事業内容を精査し、適切な執行に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

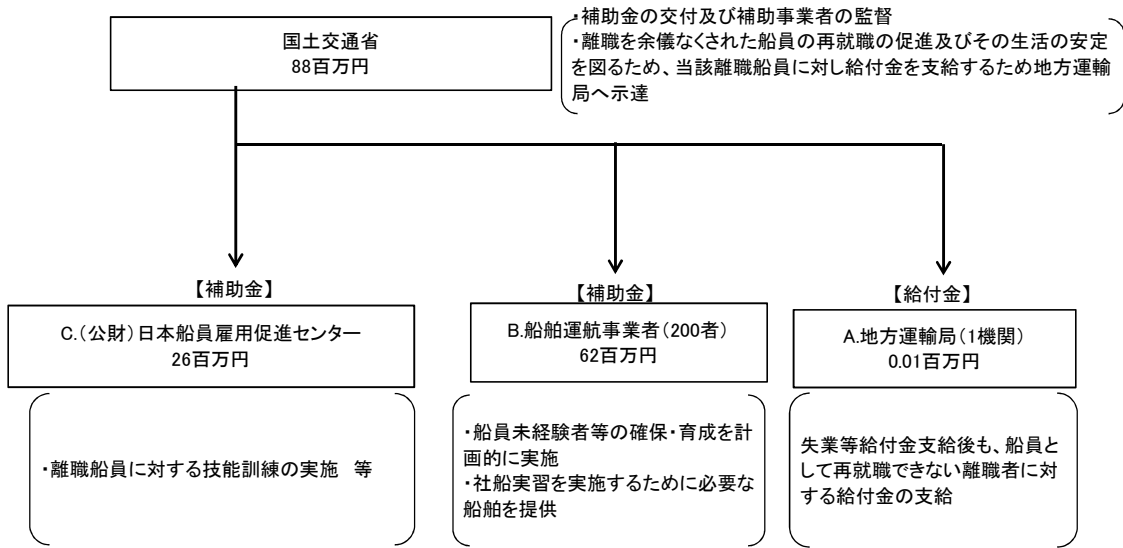
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	308	平成23年度	323	平成24年度	334	平成25年度	349
平成26年度	337	平成27年度	352	平成28年度	370	平成29年度	375
平成30年度	国土交通省 (0368)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.北海道運輸局			B.東幸海運株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	給付金	船員離職者職業転換等給付金	0	助成金	船員雇用に要する経費	3.5
	計		0	計		3.5
	C.(公財)日本船員雇用促進センター			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	技能訓練費、乗船前訓練費	13.6			
	その他	保険料等	8			
	旅費	海上防災訓練旅費、乗船実習旅費等	3.1			
	受講経費	研修費用等	1.2			
	印刷製本費	教材、パンフレット印刷費	0.3			
	計		26.2	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道運輸局	2000012100001	船員離職者職業転換等給付金	0	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東幸海運株式会社	9140001002056	船員の雇用に要する経費	3.5	補助金等交付	-	-	-
2	津軽海峡フェリー株式会社	7440001001368	船員の雇用に要する経費	1.9	補助金等交付	-	-	-
3	佐渡汽船シップマネジメント株式会社	8110001010070	船員の雇用に要する経費	1.6	補助金等交付	-	-	-
4	有限会社正豊海運	5260002032250	船員の雇用に要する経費	1.5	補助金等交付	-	-	-
5	協同商船株式会社	2011301001956	船員の雇用に要する経費	1.4	補助金等交付	-	-	-
6	金力汽船株式会社	9500001012778	船員の雇用に要する経費	1.4	補助金等交付	-	-	-
7	ニッサイマリン工業株式会社	8290801002860	船員の雇用に要する経費	1.4	補助金等交付	-	-	-
8	株式会社アズーロジャパン	2120001015470	船員の雇用に要する経費	1.3	補助金等交付	-	-	-
9	鹿児島船舶株式会社	9340001000923	船員の雇用に要する経費	1.3	補助金等交付	-	-	-
10	岩崎汽船株式会社	1260001021480	船員の雇用に要する経費	1.1	補助金等交付	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本船員雇用促進センター	9010005004144	技能訓練の実施等	26	補助金等交付	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0374

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費			担当部局	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	船員政策課 総務課			課長 三輪田 優子 室長 林 広之	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	船員職業安定法第5条、船員災害防止活動の促進に 関する法律第2章、海洋基本法、船員法 他			関係する 計画、通知等	海洋基本計画(平成30年閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国民生活を支える海上輸送の安定的な確保を図る上で必要不可欠である船員の確保・育成等を総合的に推進する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	船員確保・育成等を推進するため、国民の海への関心を高めるための若年内航船員確保推進事業を実施するとともに、アジア人船員の確保・育成を図るための開発途上国船員教育者養成事業を実施する。加えて、船員の雇用促進及び安定並びに船員の労働保護及び作業環境の改善等を図るため、船員職業紹介業務の効率的な運用、船員派遣事業者等の監督・指導や船員災害防止対策等を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	113	121	108	108	0		
	執行額	92	102	105					
	執行率(%)	81%	84%	97%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	81%	84%	97%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	海事産業市場整備等推進 調査費	54							
	政府開発援助開発途上国 船員教育者養成事業委託	18							
	職員旅費	16							
	電子計算機借料	8							
	船員手帳作成費	6							
	その他	6	0						
	計	108	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	海運業(外航及び内航)に おける高齢船員の退職規 模に見合う採用数の水準 が確保されることを目指 して、平成32年度まで、1事 業者あたり年間平均2.6人 以上の採用が行われること を目標とする。	海運業(外航及び内航)に おける1事業者あたりの船 員採用者数	成果実績	人	3.7	3.8			
			目標値	人	2.6	2.6	2.6		2.6
			達成度	%	178	146			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	船員需給総合調査のデータを基に海事局で作成 http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kaiun_list.html								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	船員災害発生率(千人率)	活動実績	%	%	9.3	8.6			
当初見込み		%	%	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	若年内航船員確保推進に係る事業開催数	活動実績	回	回	101	110	107		
当初見込み		回	回	86	101	101	95		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	開発途上国からの研修員受入数	活動実績	人	人	18	14	10		
当初見込み		人	人	20	18	18	12		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	船員手帳の作成冊数	活動実績	冊	冊	20,000	20,000	20,000		
当初見込み		冊	冊	21,000	20,000	20,000	18,000		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	船員職業安定業務管理システム端末の運用台数	活動実績	台	台	59	59	59		
当初見込み		台	台	59	59	59	59		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	年度執行額(円)÷年度活動実績(回)※ ※若年内航船員確保推進に係る事業開催数	計算式	円/人	17,749,268/101	14,859,512/110	13,161,540/107	12,790,000/95		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	経費執行額(円)÷年度活動実績(人)※ ※開発途上国からの研修員受入数	計算式	円/人	26,511,086/18	24,841,392/18	14,136,079/10	18,308,000/12		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	経費執行額(円)÷年間活動実績(冊) ※ 船員手帳の作成冊数	計算式	円/冊	4,801,600/20,000	6,298,400/20,000	6,298,400/20,000	5,775,000/18,000		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	経費執行額(円)÷年度活動実績(台) ※ 船員職業安定業務管理システム端末の運用台数	計算式	円/台	9,398,540/59	8,427,564/59	9,398,484/59	13,205,000/59		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		海運業(外航及び内航)における1事業者あたりの船員採用者数	実績値	人	3.7	3.8			
	目標値		人	2.6	2.6	2.6		2.6	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は国民生活を支える海上輸送の安定的な確保を図る上で必要不可欠な船員の確保・育成を総合的に推進するものであるところ、今後10年間の高齢船員の退職規模に見合う採用者数は、海上輸送の安定的な確保を図るための指標としてふさわしい。								
	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
船員災害発生率(千人率)		実績値	%	9.3	8.6				
	目標値	%	-	-	-				

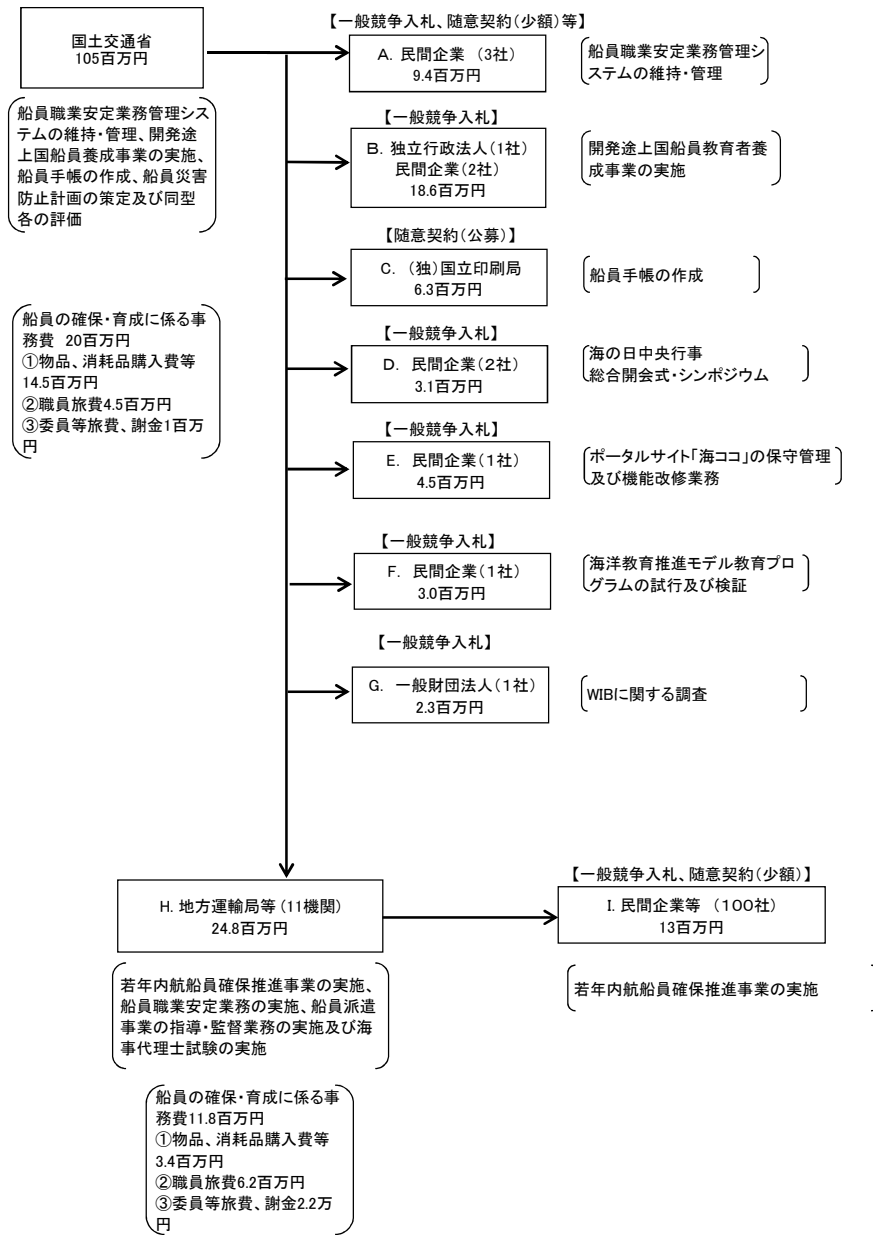
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係		
本事業は国民生活を支える海上輸送の安定的な確保を図る上で必要不可欠な船員の確保・育成を総合的に推進するものであるところ、仮に船員の労働災害が増加した場合、安定的な海上輸送の確保に支障が生じるため、測定指標としてふさわしい。		
事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	○	我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、的確にニーズを反映している。
	○	我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、総合的かつ一体的に国が責任をもって実施すべき事業である。
	○	我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。
	有	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。
		受益者との負担関係は妥当であるか。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	
	○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。
事業の有効性	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)
		所管府省名
		事業番号
		事業名
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、支出先の使途の把握を通じて、契約内容の点検・見直しを行うなど、効率的・効果的な予算執行に努めた。
	改善の方向性	外部支出については、今後も適時、契約内容の点検・見直し等を行うなど、より一層の効率的・効果的な予算執行に努めることとする。
外部有識者の所見		
行政事業レビュー推進チームの所見		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
備考		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	309	平成23年度	324	平成24年度	335	平成25年度	350
平成26年度	338	平成27年度	353	平成28年度	371	平成29年度	372
平成30年度	国土交通省 (0369)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東京センチュリー株式会社			B.(独)海技教育機構		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	電子計算機借料	船員職業安定業務管理システム端末賃貸借及び保守	6	委託費	座学及び乗船研修業務	7
	計		6	計		7
	C.(独)国立印刷局			D.株式会社オーエムシー		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	印刷費	船員手帳作成費	6	雑役務費	平成30年度海の日中央行事(総合開会式)運営業務	2.2
	計		6	計		2.2
	E.株式会社KeyProCreative			F.株式会社学習調査エデュフロント		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	ポータルサイト「海ココ」の保守管理及び機能改修業務	4.5	雑役務費	海洋教育推進モデル教育プログラムの試行及び検証	3	
計		4.5	計		3	
G.一般財団法人農政調査委員会			H.中部運輸局			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	WIBIに関する調査	2.3	業務委託	若年内航船員確保推進事業の実施	1.3	
計		2.3	計		1.3	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー株式会社	6010401015821	船員職業安定業務管理システム(キオスク端末)賃貸借及び保守	5.6	国庫債務負担行為等	-	-	
2	国際電子株式会社	3010001043119	船員職業安定業務管理システム(キオスク端末)保守	2.8	一般競争契約(最低価格)	1	89%	
3	アルトシステム株式会社	9013301000865	船員職業安定業務管理システム機能改修	1	随意契約(少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)海技教育機構	6080005003150	開発途上国船員教育者養成事業に関する座学及び乗船研修業務	7.5	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
2	ディックインターナショナル株式会社	6011101035300	開発途上国船員教育者養成事業に関する研修監理業務	4.5	一般競争契約 (最低価格)	1	85%	
3	(独)海技教育機構	6080005003150	開発途上国船員教育者養成事業に係るフォローアップ調査	4.5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4	株式会社エモック・インター・プライズ	2010401005495	開発途上国船員教育者養成事業に関する旅行手配業務	2.1	一般競争契約 (最低価格)	3	54%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国立印刷局	6010405003434	船員手帳印刷及びカバーフィルム作成	6.3	随意契約 (公募)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オーエムシー	9011101039249	平成30年度海の日中央行事(総合開会式)運営業務	2.2	一般競争契約 (最低価格)	9	75%	
2	株式会社アイディ	6011101000238	平成30年度海の日中央行事(シンポジウム)運営業務	0.9	一般競争契約 (最低価格)	8	30%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 KeyProCreative	8011101047021	ポータルサイト「海ココ」の保守管理及び機能改修業務	4.5	一般競争契約 (最低価格)	1	91%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社学習調査エデュフロント	6011501009416	海洋教育推進モデル教育プログラムの試行及び検証	3	一般競争契約 (最低価格)	3	81%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人農政調査委員会	6010005017974	WIBに関する調査	2.3	一般競争契約 (最低価格)	2	81%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	3.3	その他	-	-	
2	東北運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2.6	その他	-	-	
3	北海道運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2.5	その他	-	-	
4	近畿運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2.4	その他	-	-	
5	中国運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2.4	その他	-	-	
6	中部運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2.4	その他	-	-	
7	四国運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2.1	その他	-	-	
8	北陸信越運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2	その他	-	-	
9	神戸運輸監理部	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2	その他	-	-	
10	関東運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	1.8	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

I.特定非営利活動法人キャリアイト			J.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	若年内航船員確保推進事業における「海事教室」「就業体験」「体験学習」開催等事業	1.4			
計		1.4	計		0
K.			L.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
M.			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
O.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

別紙3

1

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人キャリアエイト	7360005004251	若年内航船員確保推進事業の実施	1.4	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	
2	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	若年内航船員確保推進事業の実施	1	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	
3	(株)エヌ・トラスト	2080001019014	若年内航船員確保推進事業の実施	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
4	ジャパンレントオール株式会社神戸支店	3140001027042	若年内航船員確保推進事業の実施	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
5	松坂商事(株)	5370001006095	若年内航船員確保推進事業の実施	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
6	一般社団法人グローバル人材育成推進機構	9011005005611	若年内航船員確保推進事業の実施	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)ビックサイト	8010601029157	若年内航船員確保推進事業の実施	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
8	瀬戸内シーライン(株)	7240001014984	若年内航船員確保推進事業の実施	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
9	呉阪急ホテル	9320001000124	若年内航船員確保推進事業の実施	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)サイコー舎	4290001038288	若年内航船員確保推進事業の実施	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0375

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	船舶産業の競争力強化に必要な経費			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	平成37年度	担当課室	船舶産業課			課長 斎藤 英明	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方の経済と雇用を支えつつ主要な輸出産業として我が国のGDP向上や貿易収支の改善に寄与している重要な産業である造船業及び船用工業の維持発展・競争力強化を図り、もって我が国の雇用創出と経済の発展に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方の経済と雇用を支えつつ主要な輸出産業として我が国のGDP向上や貿易収支の改善に寄与している重要な産業である造船業及び船用工業の維持・競争力強化を図り、我が国の雇用創出と経済の発展に資することを目的として、国際市場環境の整備、国内造船業の経営革新に向けた指導等を行うための調査等を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	72	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	72			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲72	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	53	44	76	163	0		
	執行額	51	42	75					
	執行率(%)	96%	95%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	95%	51%					
	平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
海事産業市場整備等推進調査費		56							
経済協力開発機構拠出金		23							
職員旅費		11							
諸謝金		0.2							
委員等旅費		0.5							
計		91	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 37年度
	船舶建造量の世界シェアを平成37年までに30%にする	船舶建造量の世界シェア(日本の建造量/世界の建造量)	成果実績	%	20	19	25		
			目標値	%	-	-	-		30
			達成度	%	66.7	63.3	83.3		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	IHS Markitが発行している造船業に係るデータ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
	国際市場環境の整備、国内造船業の経営革新に向けた指導等を行うための調査の実施件数	活動実績	件	12	12	12			
		当初見込み	件	6	6	6	4		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額(A)／調査件数(B)	単位当たり コスト					千円	1,246	732
		計算式	A/B		A:14,947 B:12	A:8,788 B:12	A:42,122 B:12	A:40,963 B:12	
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	9市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の確保							
	施策	36海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
		129船舶建造量の世界シェア	実績値					%	20
			目標値	%	-	-	-		30
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業は、地方の経済と雇用を支えつつ主要な輸出産業として我が国のGDP向上や貿易収支の改善に寄与している重要な産業である造船業及び船用工業の維持・競争力強化を図り、我が国の雇用創出と経済の発展に資することを目的として、国際市場環境の整備、国内造船業の経営革新に向けた指導等を行うための調査等を実施するものであり、その成果は船舶建造量の世界シェア向上、海事産業市場整備・活性化に直接つながるものである。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目		評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	主要な輸出産業として我が国の経済と雇用に貢献する造船業の競争力向上や、我が国の輸出入の99.6%を担う海運への高性能・高品質な船舶供給に資する事業であり、国民や社会のニーズに応えるものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	世界単一市場である造船業の市場環境整備を図るための政府間協議や、地方自治体の区域をまたいだ安全確保・環境対策のための調査等を行う必要があることから、国として実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	造船業の市場環境の整備と競争力強化は、政府全体の目標である地方創生とGDP拡大に直接貢献する優先度の高い事業である。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業務発注をするにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分な検討を行い、効率的な執行に努めている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	また一般競争入札を行い競争性の確保に努めているが、結果として一者応札となっている支出もある。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業実施にあたっての必要最小限の水準である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実施にあたり必要なものに限定している。					
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	一般競争入札を行い競争性を持たせることにより、コスト削減に努めている。					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	平成30年の実績値は前年比で上昇している。					
事業 関連	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施に当たっては一般競争により入札を行い、効果的に実施している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績については、30年度活動を見込んでいたものが計画的に実施された。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	造船業及び船用工業の維持発展・競争力強化に活用されるものである。					
点検・ 結果 改善	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-						
	点検結果	外部支出について内容を精査し、予算を効率的に執行した。							
	改善の方向性	支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効率的な執行に努める。							

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

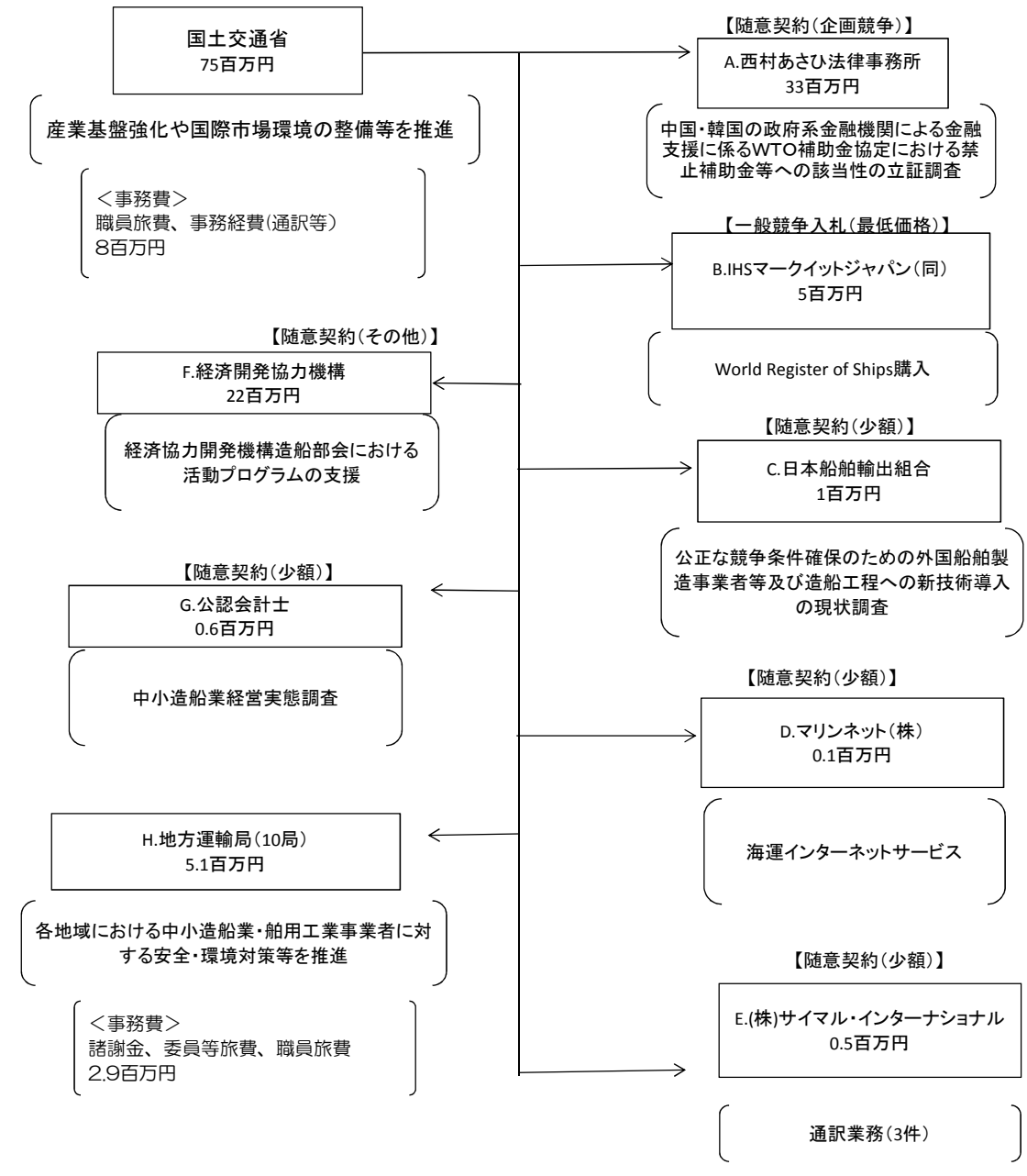
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	349	平成23年度	325	平成24年度	336	平成25年度	351
平成26年度	339	平成27年度	354	平成28年度	372	平成29年度	377
平成30年度	国土交通省 (0370)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.西村あさひ法律事務所			B.IHSマークイットジャパン		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	調査人件費	33	物品費	World Register of Shipsの購入	5
	計		33	計		5
	C.日本船舶輸出組合			F.経済協力開発機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	請負実施に係る人件費	0.3	協力金	活動プログラム支援費	22
	旅費	請負実施に係る旅費	0.5			
	調査費	調査実施及び調査報告書の作成	0.2			
	計		1	計		22
H.九州運輸局						
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
借料及び損料等	造船業各種支援制度説明等	1.6				
計		1.6	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西村あさひ法律事務所	7010405010909	中国・韓国の政府系金融機関による金融支援に係るWTO補助金協定における禁止補助金等への該当性の立証調査	33	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	IHSマークイットジャパン(同)	8011001038442	World Register of Ships購入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本船舶輸出組合	8010405001816	公正な競争条件確保のための外国船舶製造事業者等及び造船工程への新技術導入の現状調査	1	随意契約 (少額)	-	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	マリンネット(株)	2010401040212	海運インターネットサービス	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)サイマル・インターナショナル	6010001109206	通訳(3件)	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構	-	経済協力開発機構造船部会における活動プログラムの支援	22	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公認会計士	-	中小造船業経営実態調査	0.6	随意契約 (その他)	-	100%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	同上	2	その他	-	-	
2	中国運輸局	2000012100001	同上	0.7	その他	-	-	
3	四国運輸局	2000012100001	同上	0.5	その他	-	-	
4	東北運輸局	2000012100001	同上	0.5	その他	-	-	
5	北海道運輸局	2000012100001	同上	0.5	その他	-	-	
6	神戸運輸監理部	2000012100001	同上	0.3	その他	-	-	
7	近畿運輸局	2000012100001	同上	0.3	その他	-	-	
8	関東運輸局	2000012100001	同上	0.1	その他	-	-	
9	北陸信越運輸局	2000012100001	同上	0.1	その他	-	-	
10	中部運輸局	2000012100001	同上	0.1	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0376

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	経済協力開発機構造船部会分担金			担当部局	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	船舶産業課			課長 斎藤 英明	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	経済協力開発機構条約第20条第2項			関係する計画、通知等					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	造船市場は世界単一市場であり、一方国の政策は世界の造船市場に影響を及ぼし得ることから、経済協力開発機構(OECD)造船部会では、造船に関する唯一の政府レベルの多国間フォーラムとして、造船市場の健全化のための政策協調に関する協議等を実施。我が国は主要造船国として、同部会での協議を主導。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	造船部会では、主な取組として、公正な競争条件を歪めるような不当な公的助成等の抑止・廃止に向け、造船業における公的助成の防止に関する新しい国際規律の策定について議論が開始されている。その他、各国において措置されている補助金等の調査・評価(レビュー)を実施。同部会における取組の実施に必要な資金として、同部会の年度予算(1月～12月)に係る我が国分担金を拠出する。								
実施方法	その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	12	11	11	11	11	0	
	執行額	12	11	11					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	経済協力開発機構分担金	11							
	計	11	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	国際造船市場において不当な公的助成の抑止・廃止のため、各国が行っている自国造船業への補助金等支援に対し着実にレビューを実施する。	各国が行っている自国造船業への補助金等支援に対するレビューの実施件数	成果実績	件	5	6	6		
			目標値	件	5	6	6		
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	OECD造船部会における、各国の造船施策に対するレビュー報告書(C/WP6(2012)26, C/WP6(2013)13, C/WP6(2014)10, C/WP6(2015)9, C/WP6(2016)7, C-WP6(2017)10)								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績								
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標									
	代替目標	代替指標	実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	OECD造船部会分担金は、造船部会への議論に参加するための費用であり、造船部会への職員派遣を目的に拠出しているものではない。なお、OECD造船部会事務局の日本人職員数の実績は右記のとおりである。	実績	件	1	1	1				
		目標値	件	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	OECD造船部会の開催回数	活動実績	回	2	2	2	2			
		当初見込み	回	2	2	2	2	2		
単位当たりコスト	算出根拠	実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額(A)／造船部会参加回数(B)	単位当たりコスト	千円	6,104	5,287	5,417	5,810			
		計算式	A/B		12,208/2	10,574/2	10,834/2	11,620/2		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る								
	測定指標	定量的指標	実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度	
			実績値							
			目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	日本造船業の競争力を向上させるためには、造船市場における公正な競争条件を確立するなど基礎的條件の整備が必要。OECD造船部会は、公正な競争条件の確立を目的とした、国際的な造船政策の協調に関して議論を行う唯一の場であり、同部会へ参加し議論に貢献することは、本事業の成果にも繋がる。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	実績	単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績							
目標値										
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	実績	単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績								
	目標値									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国造船業界等からOECDにおける公平な競争環境の構築を求められており、これらのニーズを反映したものになっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	条約に基づくものであり、国際的な造船政策の協調に関する協議等を行うため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	造船業に関する唯一の国際協調の場であり、適切かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	経済協力開発機構造船部会の参加国は、所定の規約に基づき分担金を負担することになっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	OECDでの協議に基づく水準であり、他の国際会議の分担金と比べても妥当な数字といえる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	OECDにおいて、各国代表が協議し年度予算を決定しているため、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	OECDにおいて、各国代表が協議し年度予算を決定しているため、真に必要なものに限定されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	OECDにおいて、各国代表が協議し年度予算を決定しているため、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	OECDにおいて、各国代表が協議し年度予算を決定しているため、見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	条約に基づくものであり、国際的な造船施策の強調に関する協議等を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		OECD造船部会は5年毎にマニフェスト(活動領域)の更新を行い、造船部会の業務内容を確認し、各国の投票により決定する2年ごとの予算計画に基づき活動している。OECD造船部会は、各国の政策レビューや政府支援一覧表の作成などの活動を通じて、正常な造船市場を構築する唯一の国際フォーラムであり、我が国が造船部会を脱退するという選択肢はない。
	改善の方向性		OECD造船部会の分担金の負担額は、造船部会の参加国の建造量に応じて決まるものである。現在、中国がOECD造船部会には参加していないところ、中国が参加することにより各参加国の分担金の負担額を減らすことが可能。現在、中国のOECD造船部会への参加に向けた取組を強化しているところであり、これが達成すれば応じて我が国の分担金も減ることとなるので、引き続き中国参加に向けた取組を強化する。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	351	平成23年度	326	平成24年度	337	平成25年度	352
平成26年度	340	平成27年度	355	平成28年度	373	平成29年度	362
平成30年度	国土交通省 (0371)						
<p>※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center;"> <p>国土交通省 (11百万円)</p> <p>〔 OECDの2018年度(1月～12月)予算に係る 我が国分担金を支出 〕</p> <p>↓</p> <p>【分担金】</p> <p>A. 経済協力開発機構 (11百万円)</p> <p>〔 OECD造船部会の運営 〕</p> </div>							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	A.		B.				
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	運営費	事業費、人件費等の運営費全体の25%を我が国が負担	11				
	計		11	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構	-	OECD造船部会の運営	11	その他	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0377

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	シップリサイクルに関する総合対策			担当部局庁	海事局			作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	船舶産業課			課長 斎藤 英明		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶の解体(シップ・リサイクル)における労働安全の確保及び環境の保全を目的としたシップリサイクル条約(2009年の船舶の安全かつ環境上適正な再生利用のための香港国際条約)が2009年に国際海事機関において採択された。船舶の解体における労働安全の確保と環境の保全を図るとともに、古い船を円滑に市場から退場させ、海事産業の持続的な発展を促すため、シップ・リサイクル条約の早期発効促進に向けた取組を行う(我が国は2019年3月に同条約に締結)。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	シップ・リサイクル条約の早期発効促進に向けて、主要な解体国・海運国による取組・動向の把握、条約早期発効の鍵となる主要解体国に対して早期締結を促すための政府間協議や支援を実施するための調査・検討等を実施する									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	12	11	12	8				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	12	11	12	8	0			
		執行額	10	9	11					
		執行率(%)	83%	82%	92%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	83%	82%	92%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	海事産業市場整備等推進調査費	4								
	職員旅費	4								
	委員等旅費	0.2								
	諸謝金	0.3								
	計	8	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度までに条約締結国数を15カ国とする(平成29年度までは条約締結に必要な国内関連法案を1件作成)	条約締結国数(国内関連法案の作成数)	成果実績	件	0	1	6	12		
			目標値	件	0	1	15	15	15	
			達成度	%	0	100	40	80		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	成果指標は、海洋基本計画(平成30年5月15日閣議決定)第2部8(2)を踏まえて設定している。(海洋基本計画) https://www8.cao.go.jp/ocean/policies/plan/plan03/pdf/plan03.pdf									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績								件
	条約の批准に向けた調査研究の実施		当初見込み	件	1	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額(A)／調査件数(B)						百万円	10	9
			計算式	A/B	10/1	9/1	7/1	8/1	
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る						
	測定指標		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標
		実績値		-	-	-	-	-	-
	目標値		-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	老朽船を円滑に市場から退出させ、安全・環境性能に優れた船舶への代替を促進するためには、シップ・リサイクルが適切に行われる環境を整備することが必要である。本事業により、シップ・リサイクル条約の枠組みを機能させることは、上位施策の成果に繋がるものである。								
	新経済・財政再生計画 改革工程表 2018	取組事項	分野:	-					
			(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度
		年度		年度	年度		年度		
成果実績									
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
				年度			年度	年度	年度
	成果実績								
目標値									
達成度		%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	労働安全確保、環境保全、海事産業の持続的な発展を促すという目的は、国民・社会のニーズを反映するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	条約の早期締結及び発効に向けた調査、検討、制度構築は、国が主体となり実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	条約の早期締結及び発効のため必要不可欠な事業である。世界的に早期締結が望まれており優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性を確保するために企画競争入札により支出先の選定を行っているが、一者応札となっている支出もある。	
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	<input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施にあたっての必要最小限の水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	条約の早期締結及び発効に向けた取組みに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	条約の早期締結及び発効に向けて必要不可欠な事業としている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	条約締結国数は着実に増加している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	条約の早期締結及び発効に向けて着実に検討が進められており、活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	条約の早期締結及び発効に向けた検討に十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	条約の早期締結及び発効に向けて執行すべき内容を精査し、予算を効率的に執行した。		
	改善の方向性	支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効率的な執行に努める。		

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	352	平成23年度	327	平成24年度	338	平成25年度	353
平成26年度	341	平成27年度	356	平成28年度	374	平成29年度	363
平成30年度	国土交通省 (0372)						
<p>※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国土交通省 (10.8百万円)</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; width: 100%; margin-top: 10px;"> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;">シップ・リサイクル条約発効に向けた課題・現状を検討</div> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <事務費> 諸謝金、委員等旅費、職員旅費 3.8百万円 </div> </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">【企画競争入札(最低価格)】</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto; margin-top: 10px;">A. 株式会社 日本海洋科学 (7百万円)</div> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> バングラデシュ国シップリサイクル施設の実態、及び同国条約締結に向けた課題に関する調査 </div> </div>							
資金の流れ (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	A. 株式会社 日本海洋科学						
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
	人件費	調査実施に係る人件費	2				
	調査費	調査実施及び調査報告書の作成	5				
	計		7	計			0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 日本海洋科学	1020001077159	バングラデシュ国シップリサイクル施設の実態、及び同国条約締結に向けた課題に関する調査	7	随意契約 (企画競争)	1	100%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0378

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	(独)海技教育機構運営費交付金			担当部局庁	海事局			作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海技課船員教育室			室長 川路 勉		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条(独立行政法人海技教育機構法)			関係する計画、通知等	独立行政法人海技教育機構 中期目標、中期計画					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船員となろうとする者及び船員(船員であった者を含む。)に対し、船舶の運航に関する学術及び技能を教授し、並びに航海訓練を行うこと等により、船員の養成及び資質の向上を図り、もって安定的かつ安全な海上輸送の確保を図ることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 海上技術学校及び海上技術短期大学校を全国に配置し、新人船員の学科教育を実施。 海技大学校においては、既存の船員等を対象として、上級の海技資格取得を目的とする教育やシミュレータ等を活用して、船舶機器の技術革新に対応した実務教育を実施するなど、新人教育や海運会社のニーズに対応した再教育を総合的に実施。 5隻の練習船で、商船系船員教育機関15校(商船系大学2校、商船系高等専門学校5校)、海上技術短期大学校(3校)、海上技術学校(4校)及び海技大学校(1校)の学生等に対し航海訓練を実施。 									
実施方法	交付									
予算額・執行額(単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	7,406	7,368	7,181	7,232				
		補正予算	-	-	202					
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	7,406	7,368	7,383	7,232	0				
	執行額	7,406	7,368	7,383						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	独立行政法人海技教育機構運営費交付金	7,232								
	計	7,232	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	海事関連企業への就職について、企業訪問等の求職活動や求職指導を強化することにより、就職率95%を32年度まで維持・向上するよう努める。	海事関連企業への就職率※本科(海事関連企業の就職者/卒業者(進学者除く))	成果実績	%	98.2	96.5	100			
			目標値	%	95	95	95		95	
			達成度	%	103.4	101.6	105.3			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	(独)海技教育機構調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	海事関連企業への就職について、企業訪問等の求職活動や求職指導を強化することにより、就職率95%を32年度まで維持・向上するよう努める。	海事関連企業への就職率※専修科(海事関連企業の就職者/卒業者(進学者除く))	成果実績	%	100	99.6	99.1			
			目標値	%	95	95	95		95	
			達成度	%	105.3	104.8	104.3			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	(独)海技教育機構調べ									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	海事関連企業への就職について、企業訪問等の求職活動や求職指導を強化することにより、就職率95%を32年度まで維持・向上するよう努める。	海事関連企業への就職率 ※海上技術コース (海事関連企業の就職者/ 卒業者(進学者除く))		成果実績	%	100	100	100
		目標値	%	95	95	95		95
		達成度	%	105.3	105.3	105.3		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(独)海技教育機構調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 32年度
	船員教育機関からの受託人数について、練習船の定員を考慮しつつ31年度は2,035人程度(予定)の実習生に必要な訓練が実施できるよう効率的な配乗を行う。	受入予定人数に対して実際に受け入れた人数		成果実績	人	1,914	1,890	1,912
		目標値	人	2,039	2,012	2,004	2,035	
		達成度	%	93.9	93.9	95.4		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(独)海技教育機構調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 32年度
	技術移転の推進のため、教育機関、研究機関等からの研修生を32年度まで毎年度205名程度受け入れることにより、海技教育に関する知見の活用促進に努める。	技術移転の推進のための研修生を受け入れた人数		成果実績	人	259	272	197
		目標値	人	205	205	205		205
		達成度	%	126.3	132.7	96.1		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(独)海技教育機構調べ							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	所定の座学を実施し、学生の知識・技能の到達レベルの達成を図るとともに、再指導の徹底により、全員の訓練課程の修了を目指す。(本科)			活動実績	人	165	152	133
		当初見込み	人	140	140	140	140	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	所定の座学を実施し、学生の知識・技能の到達レベルの達成を図るとともに、再指導の徹底により、全員の訓練課程の修了を目指す。(専修科)			活動実績	人	240	240	236
		当初見込み	人	240	250	250	250	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	所定の座学を実施し、学生の知識・技能の到達レベルの達成を図るとともに、再指導の徹底により、全員の訓練課程の修了を目指す。(実務教育)			活動実績	人	2,260	2,575	2,696
		当初見込み	人					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	所定の航海訓練を実施し、実習生の知識・技能の到達レベルの達成を図るとともに、再指導の徹底により、全員の訓練課程の修了を目指す。			活動実績	人	1,908	1,875	1,897
		当初見込み	人	1,914	1,890	1,912	1,889	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	国際条約の改正等に対応した研究並びに学校における座学教育と海技大学の施設及び練習船による航海訓練の連携を活かした、組織的な研究を行う。			活動実績	件	48	40	43
		当初見込み	件	46	46	46	46	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	予算執行額/学生数			単位当たり コスト	千円	523	560	481
		計算式	百万円/人	1,393/2,665	1,661/2,967	1,474/3,065		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	予算執行額/実習生数			単位当たり コスト	千円	2,772	2,764	2,916
		計算式	百万円/人	5,289/1,908	5,183/1,875	5,531/1,897		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	予算執行額/研究実施数			単位当たり コスト	千円	7	8	7
		計算式	百万円/人	314/48	314/40	314/43		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	予算執行額/受入人数			単位当たり コスト	千円	741	735	985
		計算式	百万円/人	192/259	200/272	194/197		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		
	施策	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る		
	政策評価	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係		
		<p>新人船員の養成機関として、主として内航船舶職員を養成するため、地域性を考慮し、中卒3年課程の海上技術学校の4校、高卒2年課程の海上技術短期大学の3校を全国に配置し、効率的に国際条約に定められた海技資格の取得に必要な能力要件を満たすための専門教育等を実施している。</p> <p>また、既存の船員等に対しては、海技大学校において、上級の海技資格取得を目的とする教育課程並びに船舶機器の技術革新に対応するとともに船舶の安全・効率的な運航に必要な実務能力の向上を図るための多様な教育・訓練課程等を設置し、シミュレータ等の最新の教育設備を用いて優秀な船員の育成を行っている。</p> <p>5隻の練習船で、商船系船員教育機関15校の学生に対し教育訓練を実施している。</p>		
事業所管部局による点検・改善				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	独立行政法人海技教育機構は、我が国の経済活動・国民生活に必要不可欠な海上輸送を支える船員の養成を行っており、民間に委ねれば必ずしも実施されないおそれがあるため、独立行政法人通則法及び独立行政法人海技教育機構法に基づき設立された法人である。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	独立行政法人海技教育機構は、我が国の経済活動・国民生活に必要不可欠な海上輸送を支える船員の養成を行っており、民間に委ねれば必ずしも実施されないおそれがあるため、独立行政法人通則法及び独立行政法人海技教育機構法に基づき設立された法人である。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事業内容は、独立行政法人通則法に基づき、国土交通大臣が事業目標を設定しており、その目標達成のための事業計画について、国土交通大臣が承認している。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
		<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。		本事業は独立行政法人通則法、中期目標及び中期計画に基づき交付されるものである。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者負担については、授業料等を段階的に引上げ等を実施しており、妥当である。
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位コストは減少している。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	独立行政法人海技教育機構法、中期目標及び中期計画に定められた業務の実施に必要なものに限定されている。
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ネットワークの情報共有運用開始や給食業務の外部委託実施など効率化が行われたことを確認した。
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
		事業名		
		所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきており、さらに適切な予算執行の確保を図ることとしている。また、平成21年度事業仕分けの評価結果を踏まえ、授業料について、引き続き段階的に引き上げを行っていくこととし、訓練負担金の引き上げについて、引き続き委託元と交渉を行っていくこととしている。		
	改善の方向性	応札者を増やすために入札公告期間を延ばすなどの見直しを行い、予算の効率化を図った。また、自己収入については、海上技術短期大学校専修科の入学料を10,000円引き上げを行い、乗船実習を行う乗船実習科の航海訓練料を1,000円引き上げた。さらに、海技大学校の寄宿料(長期利用者)を1,000円引き上げた。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

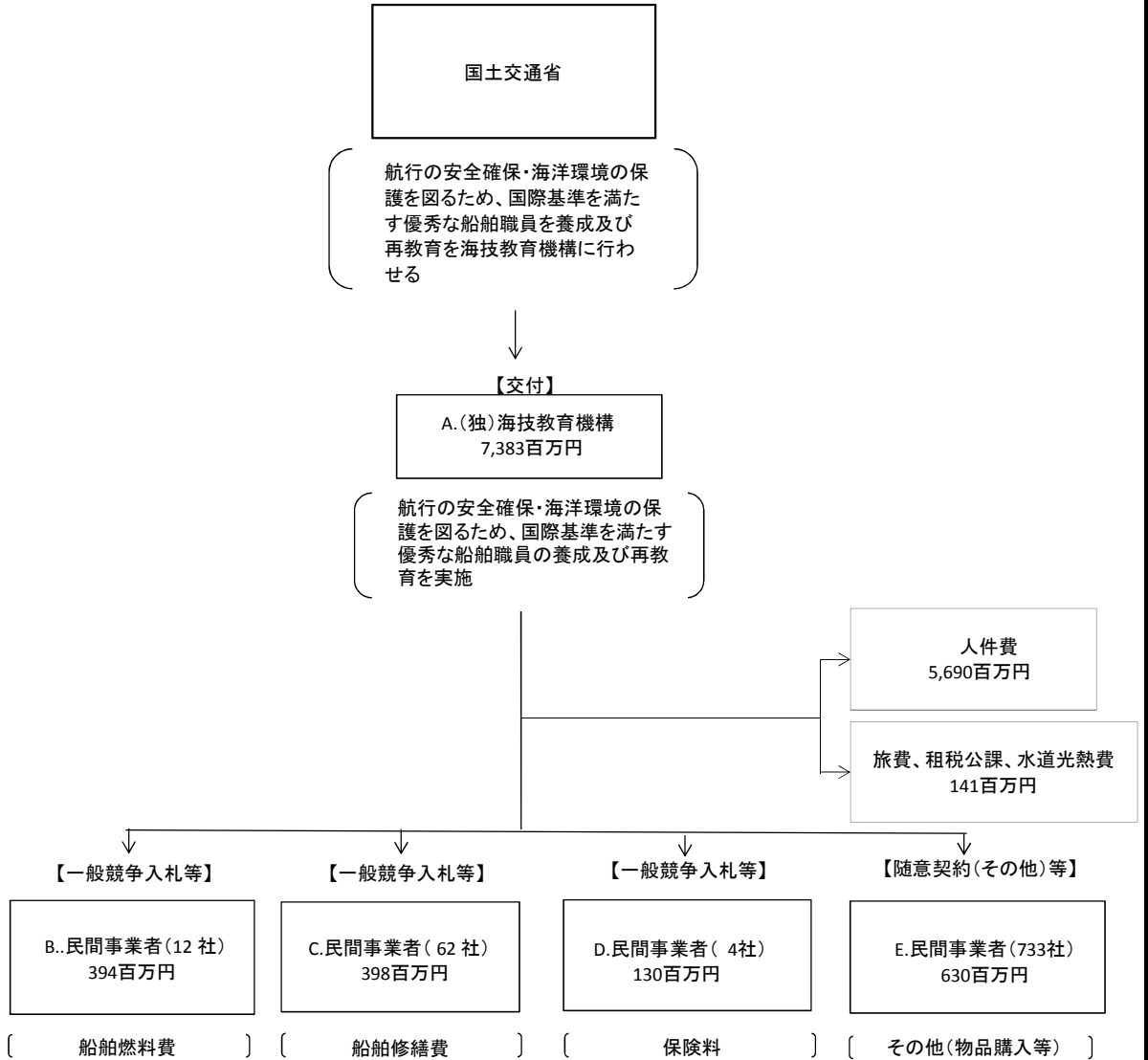
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	353及び354	平成23年度	328及び329	平成24年度	340及び342	平成25年度	354及び356
平成26年度	342及び344	平成27年度	357及び359	平成28年度	375	平成29年度	364
平成30年度	国土交通省 (0373)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(独)海技教育機構			B.日通商事(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金		7,383	船舶燃料油	銀河丸 船舶用燃料油の購入	13
				船舶燃料油	青雲丸 船舶用燃料油の購入	9
				船舶燃料油	日本丸 船舶用燃料油の購入	12
				船舶燃料油	日本丸 船舶用燃料油の購入	8
				船舶燃料油	日本丸 船舶用燃料油の購入	4
				船舶燃料油	大成丸 船舶用燃料油の購入	10
				船舶燃料油	青雲丸 船舶用燃料油の購入	44
	計		7,383	計		100
	C.ジャパンマリンユナイテッド(株)			D.日本船主責任相互保険組合		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	船舶修繕費	平成30年度 銀河・定期検査工事	69	保険料	船主責任保険	60
	船舶修繕費	平成30年度 海王丸第2A種及び第3種中 間検査工事	64			
	計		133	計		60
	E.日立キャピタル(株)			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他支出	情報セキュリティ強化対策に係わるインター ネット分離及び保守業務	26			
	その他支出	パソコン・サーバ類賃貸借及び保守(本部・ 学校・各船向け)	14			
	その他支出	第一操船シミュレータ用プロジェクト賃貸借	9			
	その他支出	その他賃貸借等 12件	17			
	計		66	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A. 運営費交付金

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)海技教育機構	6080005003150	船員に対する船舶の運航に関する学術及び技能の伝授等の業務を実施する	7,383	運営費交付金交付	-	-	

B. 船舶燃料費

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日通商事(株)	1010001025515	船舶燃料油	99	一般競争契約 (最低価格)	4	91.9%	-
2	川重商事(株)	6140001006992	船舶燃料油	76	一般競争契約 (最低価格)	4	91.1%	-
3	林兼石油(株)	1290001009738	船舶燃料油	44	一般競争契約 (最低価格)	4	94.5%	-
4	大東通商(株)	1011101062340	船舶燃料油	36	一般競争契約 (最低価格)	5	92.1%	-
5	竹鶴石油(株)	9140001013540	船舶燃料油	35	一般競争契約 (最低価格)	6	96.5%	-
6	(株)神奈川アポロイル	5020001072461	船舶燃料油	28	一般競争契約 (最低価格)	5	90.5%	-
7	富士興産(株)	2010401026748	船舶燃料油	27	一般競争契約 (最低価格)	3	92.2%	-
8	鈴与商事(株)	1080001002318	船舶燃料油	24	一般競争契約 (最低価格)	2	94.1%	-
9	総合エネルギー(株)	8010401053134	船舶燃料油	12	一般競争契約 (最低価格)	1	93.1%	-
10	カメイ(株)	5370001003340	船舶燃料油	4	一般競争契約 (最低価格)	4	91.1%	-

C. 船舶修繕費

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパン マリンユナイテッド(株)	8020001076641	船舶修繕	134	一般競争契約 (最低価格)	2	90.6%	-
2	MES-KHI由良ドック(株)	2170001010277	船舶修繕	62	一般競争契約 (最低価格)	3	62.1%	-
3	(株)神田造船所	9240001025633	船舶修繕	54	一般競争契約 (最低価格)	3	82.1%	-
4	日本無線(株)	3012401012867	船舶修繕	42	一般競争契約 (最低価格)	1	71%	-
5	神戸船用品(株)	9140001012121	船舶修繕	16	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	-
6	富士貿易(株)	9020001028682	船舶修繕	10	随意契約 (少額)	-	-	-
7	ヤンマーエンジニアリング	3140001055282	船舶修繕	9	随意契約 (その他)	-	-	-
8	(株)郵船商事マリン	5020001091585	船舶修繕	6	随意契約 (少額)	-	-	-
9	ダイハツディーゼル東日本	5010501017181	船舶修繕	5	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(有)根本造船所	2020002098541	船舶修繕	5	一般競争契約 (最低価格)	3	63%	-

D. 保険料

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本船主責任相互保険組合	7010005003973	保険料	60	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	損害保険ジャパン日本興亜(株)	4011101023372	保険料	52	一般競争契約 (最低価格)	2	82.5%	
3	三井住友海上火災保険(株)	6010001008795	保険料	9	一般競争契約 (最低価格)	2	80.6%	
4	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	3011005000931	保険料	9	一般競争契約 (最低価格)	2	97.9%	

E. その他

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JECC	2010001033475	視界再現装置付レーダー・自動衝突予防援助装置(ARPA)シミュレータ貸借	37	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	-
2	日立キャピタル(株)	6010401024970	情報セキュリティ強化対策に係わるインターネット分離及び保守業務	26	一般競争契約 (最低価格)	2	99.3%	-
3	個人A	-	練習船「あさかぜ」定期検査工事	24	随意契約 (その他)	-	-	-
4	島原ドック協業組合	2310005005250	練習船「ロ洋・」定期検査工事	19	随意契約 (その他)	-	-	-
5	(株)NTTデータ・アイ	2011101056358	新財務会計システムの導入等業務	15	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	-
6	NTTファイナンス(株)	8010401005010	LL機能付き情報技術用パソコン・ファイアウォールルータ貸借	15	一般競争契約 (最低価格)	4	95.1%	-
7	日立キャピタル(株)	6010401024970	パソコン・サーバ類の貸借及び保守(本部・各校・各船向け)	14	一般競争契約 (最低価格)	2	94.6%	-
8	矢野造船	7500001012466	練習船「くるしま」定期検査受検及びその他工事	13	随意契約 (その他)	-	-	-
9	宮古漁業協同組合	3400005004069	練習船「月山」定期検査受検及び修繕工事	13	一般競争契約 (最低価格)	3	100%	-
10	(株)日本海洋科学	1020001077159	第一操船シミュレータ機器貸借(5年リース)	11	一般競争契約 (最低価格)	2	85.7%	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							年度	年度
社会ニーズを反映した船舶 運航及び航海訓練に関する 研究を32年度まで毎年度 独自研究で33件程度、共 同研究・受託研究で13件程 度を行い、その成果を教育 に反映する。	研究件数		成果実績	46	40	43		
			目標値	46	46	46		46
			達成度	%	104.3	87	93.5	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							年度	年度
			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							年度	年度
			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							年度	年度
			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							年度	年度
			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							年度	年度
			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							年度	年度
			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)								

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0379

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	造船業における人材の確保、育成			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	平成34年度	担当課室	船舶産業課			課長 斎藤 英明	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	未来投資戦略2018、海洋基本計画、交通政策基本計画				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	造船業の持続的な発展と地域経済・雇用の拡大を図ることが目的である。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	我が国造船業を支える開発技術者や現場技能工の確保・育成に資する造船教育体制の強化に取り組むとともに、緊急的な時限措置として受け入れている外国人材の適正な監理を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	88	87	82	83	0		
	執行額	88	84	80					
	執行率 (%)	100%	97%	98%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	100%	97%	98%					
	平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
海事産業市場整備等 推進調査費		80							
職員旅費		2							
委員等旅費		1							
諸謝金		0.6							
計		83	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	船舶建造量の世界シェアを 平成37年までに30%にする	船舶建造量の世界シェア	成果実績	%	20	19	25		
			目標値	%	-	-			30
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	IHSマークイットが発行している造船業に係るデータ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
造船業における人材の確保・育成のための事業の実施 件数	活動実績		件	3	3	3			
	当初見込み		件	3	3	2	2		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	造船業における人材の確保・育成のための事業の実施 件数 執行額(A)／実施件数(B)	単位当たり コスト						84	30
		計算式	/	84/3	90/3	/3			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の確保							
	施策	36海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 37年度
		船舶建造量の世界シェア	実績値	%	20	19	25		
			目標値	%	-	-	-		30
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、造船業の持続的な発展と地域経済・雇用の拡大を図るため、我が国造船業を支える開発技術者や現場技能工の確保・育成に資する造船教育体制の強化に取り組むとともに、緊急的な時限措置として受け入れている外国人材の適正な監理を実施するものであるため、上位政策に合致するものである。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
本事業は、造船業の持続的な発展と地域経済・雇用の拡大を図るため、我が国造船業を支える開発技術者や現場技能工の確保・育成に資する造船教育体制の強化に取り組むとともに、緊急的な時限措置として受け入れている外国人材の適正な監理を実施するものであるため、上位政策に合致するものである。									

事業所管部局による点検・改善

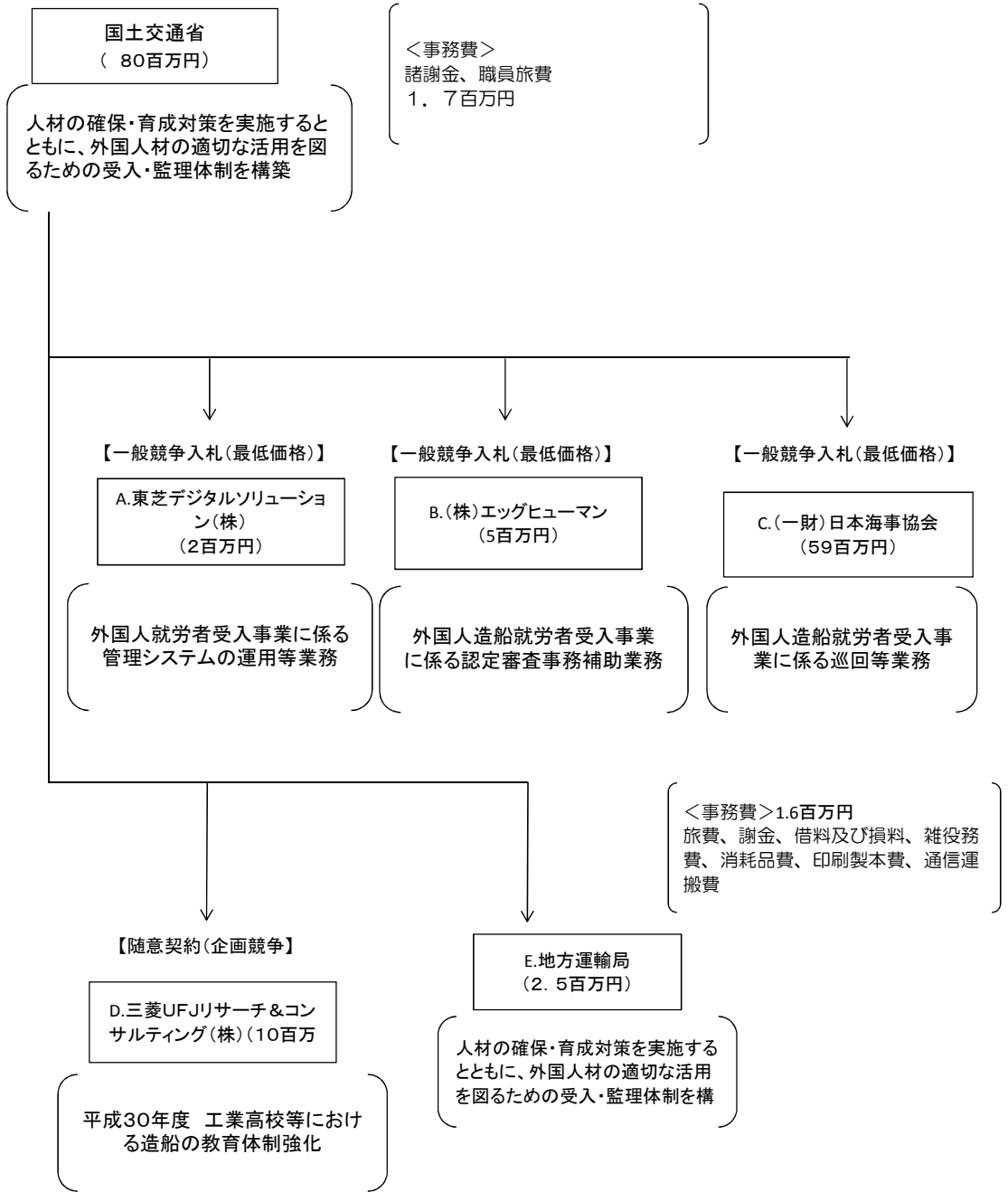
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	造船業の持続的な発展と地域経済・雇用の拡大を図ることは、国が優先して行うべき事業であり、国民及び社会からのニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	造船業の人材不足は地域の枠を超えた日本全体としての問題であることから、国が一体的に取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本施策により、造船業の持続的な発展が期待されることから優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性を確保するため一般競争入札及び企画競争を実施したところ、一者応札及び一者応募となったものがあるが、選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施に当たって必要最小限の水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	造船業における人材の確保、育成のために必要な最小限の事業に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	平成30年の実績値は前年比で上昇している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	検討の上、最小のコストで最大の効果が期待できる方法により実施できていると考える。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものとする。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	造船業における人材の確保・育成のため十分に活用されている。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	造船業の人材確保、育成に資する方策の推進は、国内生産拠点の維持、国際競争力の維持・向上等を図り、地域経済を支える造船業の持続的な発展に資することから、優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	
	改善の方向性	地域経済を支える造船業の現況を踏まえ、効率的な予算執行を図る。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新27-049	平成28年度	380	平成29年度	0369
平成30年度	国土交通省 (0377)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東芝デジタルソリューション(株)			B.(株)エッグヒューマン		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	システム運用に係る人件費	0.8	人件費	派遣職員に係る人件費	47
	調査費	システム運用に係る諸経費	1.2			
	計		2	計		47
	C.(一財)日本海事協会			D.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	請負に係る人件費	29	人件費	請負に係る人件費	3
	調査費	請負調査実施及び報告書作成に係る費用	15	調査費	請負調査実施及び報告書作成に係る費用	7
	旅費	現地調査実施旅費	15			
計		59	計		10	
E.中国運輸局			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費等	人材確保に係る調査	1.3				
計		1.3	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝デジタルソリューション(株)	7010401052137	外国人就労者受入事業に係る管理システムの運用等業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エッグヒューマン	2030001092148	外国人造船就労者受入事業に係る認定審査事務補助業務	5	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本海事協会	7010005016678	外国人造船就労者受入事業に係る巡回等業務	59	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	工業高校等における造船の教育体制強化事業	10	随意契約 (企画競争)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国運輸局	2000012100001	人材の確保・育成対策を実施するとともに、外国人材の適切な活用を図るための受入・監理体制を構築	1.3	その他	-	--	
2	北海道運輸局	2000012100001	同上	0.5	その他	-	--	
3	四国運輸局	2000012100001	同上	0.3	その他	-	--	
4	九州運輸局	2000012100001	同上	0.2	その他	-	--	
5	関東運輸局	2000012100001	同上	0.1	その他	-	--	
6	北陸信越運輸局	2000012100001	同上	0.1	その他	-	--	
7	中部運輸局	2000012100001	同上	0	その他	-	--	
8	東北運輸局	2000012100001	同上	0	その他	-	--	
9	近畿運輸局	2000012100001	同上	0	その他	-	--	
10	神戸運輸監理部	2000012100001	同上	0	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0380

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	(独)海技教育機構施設整備費補助金			担当部局庁	海事局			作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	海技課船員教育室			室長 川路 勉			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海技教育機構法)			関係する計画、通知等	独立行政法人海技教育機構 中期目標、中期計画						
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船員(船員であった者及び船員になろうとする者を含む。)に対する船舶の運航に関する学術及び技能を教授し、並びに航海訓練を行うこと等のために必要な施設・設備の整備を行う。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海技教育機構の学校施設及び老朽化した施設の整備について、耐震診断結果等を踏まえて、計画的な整備を図る。 平成31年度においては、以下の事業を実施する。 海技大学校学生寮耐震改修工事(Ⅱ期)										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	79	72	225	0					
		補正予算	271	-	282	-					
		前年度から繰越し	26	272	-	282					
		翌年度へ繰越し	▲272	-	▲282	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		104	344	225	282	0				
	執行額		73	320	225						
	執行率(%)		70%	93%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		21%	444%	44%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
	独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金	0									
	計	0	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
	学生が安心して学べる環境づくりを行うことにより、安定的な学校運営につなげる。	各学校施設の耐震補強整備	成果実績	校	-	1	1				
			目標値	校	-	1	1	2		4	
			達成度	%	-	100	100				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(独)海技教育機構調べ										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	各学校施設の耐震補強等の工事を実施する。 注:校舎、学生寮等施設の一部実施があるため件数単位とする。	活動実績	件	-	3	1		
	当初見込み	件	2	1	1	1		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	各学校施設の耐震補強等工事の設計を実施する。 注:校舎、学生寮等施設の一部実施があるため件数単位とする。	活動実績	件	4	-	-		
	当初見込み	件	3	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	契約額/工事等契約件数 ※工事	単位当たりコスト	千円	-	106,792	224,782		
計算式		千円/件	-	320,375/3	224,782/1			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	契約額/工事等契約件数 ※設計	単位当たりコスト	千円	14,010	-	-		
計算式		千円/件	70,050/5	-	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
	施策	海事業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る						
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係						
		<p>新人船員の養成機関として、主として内航船舶職員を養成するため、地域性を考慮し、中卒3年課程の海上技術学校の4校、高卒2年課程の海上技術短期大学の3校を全国に配置し、効率的に国際条約に定められた海技資格の取得に必要な能力要件を満たすための専門教育等を実施している。</p> <p>また、既存の船員等に対しては、海技大学校において、上級の海技資格取得を目的とする教育課程並びに船舶機器の技術革新に対応するとともに船舶の安全・効率的な運航に必要な実務能力の向上を図るための多様な教育・訓練課程等を設置し、シミュレータ等の最新の教育設備を用いて優秀な船員の育成を行っている。</p> <p>5隻の練習船で、商船系船員教育機関15校の学生に対し教育訓練を実施している。</p>						

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、我が国の経済活動・国民生活に必要な不可欠な海上輸送を支える船員の安定的な養成を行うものであるため、極めて優先度が高い事業であり、独立行政法人通則法第46条に基づき国が必要な経費を交付するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	独立行政法人海技教育機構は、我が国の経済活動・国民生活に必要な不可欠な海上輸送を支える船員の養成を行っており、民間に委ねれば必ずしも実施されないおそれがあるため、独立行政法人通則法及び独立行政法人海技教育機構法に基づき設立された法人である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	独立行政法人海技教育機構は、我が国の経済活動・国民生活に必要な不可欠な海上輸送を支える船員の養成を行っており、民間に委ねれば必ずしも実施されないおそれがあるため、独立行政法人通則法及び独立行政法人海技教育機構法に基づき設立された法人である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		本事業は独立行政法人通則法、中期目標及び中期計画に基づき交付されるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位コストは妥当であると考えます。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	独立行政法人海技教育機構法、中期目標及び中期計画に定められた業務の実施に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	競争入札により契約額が計画を下回ったものである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補正予算の執行にかかる耐震工事であり、新たに設計の見直し等が必要となり繰越しが生じたものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争入札の徹底により効率化が行われたことを確認した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	契約監視委員会を設置し、契約状況点検・見直し等の取組を行っており、適切な予算執行の確保を図ることとしている。	
	改善の方向性	応札者を増やすために入札公告期間を延ばすなどの見直しを行い、予算の効率化を図った。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新26-069
平成26年度	26-054及び新26-060	平成27年度	363及び新27-05051	平成28年度	382	平成29年度	370
平成30年度	国土交通省 (0378)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

(支出)

国土交通省
225百万円

(独立行政法人海技教育機構が施工する学校施設の整備費の補助)



【交付】

A. (独)海技教育機構
225百万円

(耐震診断の結果、倒壊又は崩壊の危険性の高い学校施設の耐震改修のための設計業務及び工事等)



【一般競争】

B. 民間企業7社
225百万円

(学校施設の耐震改修のための設計業務及び工事等)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)	A.(独)海技教育機構			B.山田建設興業(株)			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	施設整備費		225	建設仮勘定	海技大学校学生寮(東)I期耐震改修工事	223	
	計		225	計		223	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A. 施設整備費補助金

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)海技教育機構	6080005003150	海技大学校学生寮(東)I期耐震改修工事等	225	補助金等交付	-	-	

B. 建設仮勘定(設計業務及び工事費等)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山田建設興業(株)	6140001082118	海技大学校学生寮(東)耐震改修工事(I期)	223	一般競争契約(最低価格)	6	95.1%	-
2	(株)建綜研	3120001063543	海技大学校学生寮(東)耐震改修工事(I期)監理業務	2	一般競争契約(最低価格)	7	40.8%	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載						チェック	
--	--	--	--	--	--	------	--

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0381

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	新船型開発・設計能力の強化			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	海洋・環境政策課 船舶産業課		課長 石原 彰 課長 斎藤 英明		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画、海洋基本計画、新しい経済政策パッケージ				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	省エネや水中静音性能の定量評価を可能とするため数値シミュレーションの高度化を図るとともに、数値シミュレーションを活用した性能評価手法の国際基準化を行うことで、我が国海事産業の競争力の維持、向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	実船まわりの流場及び騒音データの取得により、数値シミュレーション(CFD)による性能評価を可能とし、船舶設計開発から認証に至るプロセスの高度・効率化を図り、海事産業のイノベーションを加速する。また、性能評価手法を国際基準化し、我が国の高性能な船舶の性能が「見える化」されることで、我が国海事産業の国際競争力の向上を図る。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	137	124	83	82			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	82			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 82	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		137	124	1	164	0		
	執行額		131	121	0.2				
	執行率 (%)		96%	98%	20%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		96%	98%	0%				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	海事産業市場整備等推進調査費	82							
	諸謝金	0.2							
	職員旅費	0.2							
	委員等旅費	0.1							
計		82	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 37 年度
	船舶建造量の世界シェアを平成37年までに30%にする	船舶建造量の世界シェア(日本の建造量/世界の建造量)	成果実績	%	20	19	25		
			目標値	%	-	-			30
			達成度	%	66.7	63.3	83.3		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	IHS Markitが発行している造船業に係るデータ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
実船流場計測を行った隻数	活動実績		件	0	1	1			
	当初見込み		件	0	1	2			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額[a]／実船流場計測を行った隻数[b]						計算式	a/b	131/0
政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 37年度	
	船舶建造量の世界シェア								実績値
			目標値	%	-	-		30	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
世界中で省エネや水中静音性能の高い船型の開発競争が行われている中、定量評価を可能とするための数値シミュレーションの高度化や数値シミュレーションを活用した性能評価手法の国際基準化を行うことは、我が国海事産業の競争力を維持、向上させ、海事産業市場環境の整備と活性化につながるものである。									
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
	達成度		%						
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果実績									
目標値									
達成度		%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表
2018

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、省エネや水中静音性能の定量評価を可能とし、高性能船舶の開発促進に寄与するのみならず、策定する性能評価手法の国際基準化を図るものであり、国の関与は不可欠。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	船舶の性能評価手法の構築は地域の枠を越えた日本全体としての問題であり、国が一体的に取り組む必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	性能の「見える化」と船型開発効率の向上により各社の高性能船舶の開発が促進され、我が国海事産業の競争力強化に資することから、重要かつ優先度が高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務委託にあたっては、結果的に一者応募とはなったものの企画競争により支出先を選定しており、競争性は確保されているとともに、支出に見合った十分な成果が獲得されるものとする。				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;">有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争により支出先を選定し競争性を確保しており、妥当と考える。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成30年度に流場計測を予定していた2隻のうち1隻の計測機器にトラブルが発生したため計測が不可能となり、計測機器の交換が必要となった。しかしながら、新しい計測機器の手配には数ヶ月を要するため、次回定期ドック入りする令和元年11月中下旬(予定)に行わざるを得ず、平成30年度内の調査完了が困難となったことによる繰越であり、妥当であるとする。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	用途が真に必要なものに限定されるよう、調査内容等を精査し実施した。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成30年の実績値は前年比で増加している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実船計測を実施したのは、当初予定していた2隻のうち1隻であるが、これは不測の事故によるものであり、翌年度に実施することとしている。また、1隻分のデータにより最終成果の見通しはついており、成果は着実にできていると考える。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	実船計測において得られたデータは数値シミュレーションの高度化のための手法等の検討に十分活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	上記の自己点検結果により、本事業は適切に実施されていると考える。					
	改善の方向性	引き続き適切な予算の執行を図るとともに、必要な見直しを行っていく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0382

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	船舶の建造・運航における生産性向上(情報技術等の活用によるコスト競争力・品質・サービスの革新)			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	海洋・環境政策課 船舶産業課		課長 石原 彰	課長 斎藤 英明	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画、海洋基本計画、統合イノベーション戦略、新しい経済政策パッケージ				
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶・船用機器の生産・運航におけるIoTやビッグデータ解析等を活用した先進的な技術・システムの研究開発や普及を促進し、もって我が国海事産業の活性化及び国際競争力の強化を図るもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	船舶・船用機器の生産・運航におけるIoTやビッグデータ解析等を活用した先進的な技術・システムの開発等を実施する事業に要する経費を支出(国→民間法人等)することにより、技術研究開発等を促進する。(補助金は補助率1/2以内(技術・システムの開発等に係る基礎的な調査に要する経費については、定額))								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	70	486	524	523			
		補正予算	90	186	-	-			
		前年度から繰越し	-	75	317	3			
		翌年度へ繰越し	▲75	▲317	▲3	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		85	430	838	526	0		
	執行額		78	390	767				
	執行率(%)		92%	91%	92%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		49%	58%	146%				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	海事産業関連技術研究開発費補助金	423							
	技術研究開発調査費	97							
	技術研究開発調査旅費	1							
	技術研究開発委員等旅費	0.9							
	技術研究開発謝金	0.7							
計		523	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 37年度
	船舶建造量の世界シェアを平成37年までに30%にする	船舶建造量の世界シェア(日本の建造量/世界の建造量)	成果実績		20	19	25		
			目標値		-	-	-		30
			達成度	%	66.7	63.3	83.3		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	IHS Markit が発行している造船業に係るデータ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	生産・運航におけるIoTやビッグデータ解析等を活用した先進的な技術・システムの研究開発等の当該年度における実施件数	活動実績							件	9
		当初見込み	件	11	20	26				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	実施件数あたりの補助金額[a]／実施件数[b]	単位当たりコスト						9	15	25
			計算式	[a]/[b]	78/9	380/26	691/28			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度	
		船舶建造量の世界シェア	実績値					%	20	19
			目標値	%	-	-			30	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は、船舶・船用機器の生産・運航におけるIoTやビッグデータ解析等を活用した先進的な技術・システムの研究開発や普及を後押しするものであり、造船業界の国際競争力強化につながるものである。これにより、指標の達成に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
			成果実績			年度			年度	年度
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
	成果実績		年度		年度			年度	年度	
	目標値									
達成度	%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

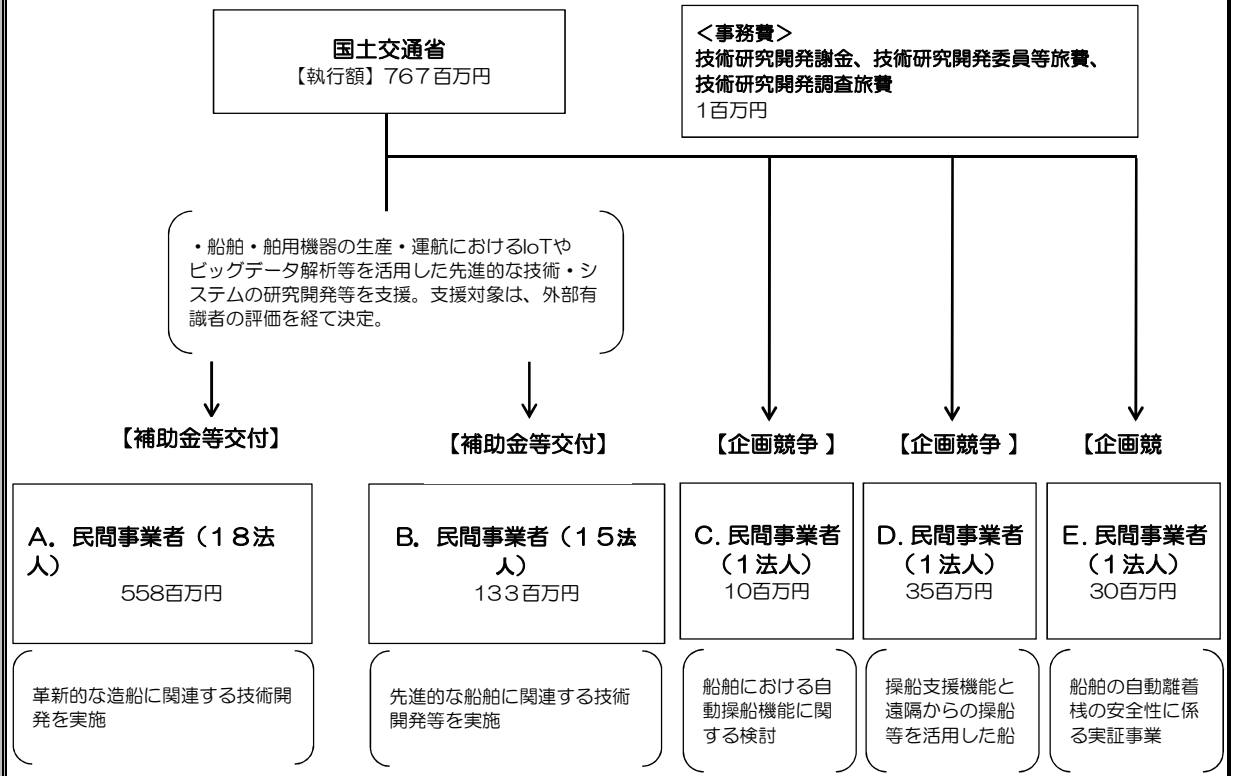
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の雇用・経済を支える海事産業の国際競争力強化や船舶事故を減らし人命を守るための安全対策を講じることは国が優先して行うべき事業であり、国民及び社会からのニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、我が国海事産業の国際競争力強化、船舶の安全性向上のために実施するものであり、広く国民に裨益するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域の雇用・経済を支える海事産業の国際競争力強化や船舶事故を減らし人命を守るための安全対策を講じることは国が優先して行うべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	○	補助金交付にあたっては、有識者による検討結果により決定するなど競争性が確保されている。また、企画競争入札にあたっては、公募の際、応募要件は基本的事項のみとし、特殊な資格要件等は設定していない。また、共同提案を認めることで、複数の事業者の連携による応札を可能とし、加えて事業者が履行期間を十分に確保できるように、公告を早期に実施するよう努めた。このような配慮により、競争性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	研究開発に要する経費の1/2を限度に支援し、残額を研究開発実施者に相応の負担として求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業の支援対象の決定にあたっては、外部有識者委員会において、事業内容の効率性についても評価を実施している。実証事業の執行に当たっては、コスト削減や効率化を踏まえ、限られた予算内で最大限の効果を上げるよう努める。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	外注を行う場合は主要な業務を外部委託していないか等を確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	相見積り等の取得を原則とするなど、コスト削減が実現される運用を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成30年の実績値は前年比で上昇している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	優れた知見を有する民間事業者を活用することで、より効率的に業務を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	有識者による事業の進捗状況等の評価を行い、活動実績について確認を行っている。また、実証事業の成果は報告書として取りまとめている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、引き続き発展的な技術開発を行うための知見として活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果		技術開発補助事業に係る補助金は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び補助金交付要綱等に基づいて交付されており、同法令等の規定により、事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、使途及び実施状況を十分に把握できる制度となっており、適正に予算が執行されていることを確認している。実証事業については、実証目的や内容について十分に理解を行うなど、事業の効率性及び有効性が確保するように努めている。また、公募の際の企画競争入札では、入札にあたっての応募要件は必要最低限とするなど競争性を確保し、適正な予算の執行を図っている。
	改善の方向性		引き続き適切な予算執行の確保を図るとともに、海事産業の競争力強化等を図っていくために適切な成果を出すべく効果的な事業の実行に努める。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新28-0024	平成28年度	新28-033	平成29年度	0373
平成30年度	国土交通省 (0380)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.今治造船株式会社			B.日本郵船株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	直接経費	機械装置費、施設費等	258	直接経費	物品購入費、委員会運営費、外注費等	27
	直接人件費	研究開発職員	7	直接人件費	技術員、研究補助員等	18
	計		265	計		45
	C.株式会社大島造船所			D.株式会社MTI		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	直接人件費	技術員、研究補助員等	8	直接経費	物品購入費、委員会運営費、外注費等	13
	直接経費	物品購入費、委員会運営費、外注費等	0.9	直接人件費	技術員、研究補助員等	12
	一般管理費等	一般管理費、その他原価、消費税	0.7	一般管理費等	一般管理費、その他原価、消費税	9
計		9.6	計		34	
E.三井E&S造船株式会社			F.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
直接経費	物品購入費、委員会運営費、外注費等	12				
一般管理費等	一般管理費、その他原価、消費税	12				
直接人件費	技術員、研究補助員等	5				
計		29	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	今治造船株式会社	7500001011179	大型立体曲がりブロック用 自動溶接・搬送・ロボット6 台連携システムの開発	259	補助金等交付	-	-	
2	ジャパン マリンユナイテッド株式会社	8020001076641	造船工程での人と作業の モニタリング・プランニング 技術の開発	78	補助金等交付	-	-	
3	日本ペイントマリン株式会社	4140001017199	革新的塗装工程の導入に よる造船所の生産性向上 に関する研究開発	27	補助金等交付	-	-	
4	株式会社三井E&S マシナリー	2010001183774	船用ディーゼルエンジンの スマートファクトリー基盤技 術の開発	23	補助金等交付	-	-	
5	日本ペイントマリン株式会社	4140001017199	革新的塗装工程の導入に よる造船所の生産性向上 に関する研究開発	21	補助金等交付	-	-	
6	三井E&S造船株式会社	9010001183776	Digital Twinによる造船工 程の高度化に関する研究	20	補助金等交付	-	-	
7	ジャパン マリンユナイテッド株式会社	8020001076641	NCデータ準備が不要な溶 接ロボットの開発	20	補助金等交付	-	-	
8	三菱重工海洋鉄構 株式会社	7310001013780	4Dシミュレーションとスマー トデバイス活用による艤装 工程の効率化	13	補助金等交付	-	-	
9	ジャパン マリンユナイテッド株式会社	8020001076641	片面サブマージーク溶接 法の品質改善と生産性向 上のための研究開発	13	補助金等交付	-	-	
10	福岡造船株式会社	3290001009950	ARマーカを用いた船舶 部品情報の活用技術の開 発	13	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵船株式会社	7010001023785	船陸間通信を利用したLNG安全運搬支援技術の研究開発	19	補助金等交付	-	-	
2	日本郵船株式会社	7010001023785	船舶の衝突リスク判断と操船支援に関する研究	17	補助金等交付	-	-	
3	古野電気株式会社	5140001070263	海上気象観測の自動観測・自動送信システムの開発	16	補助金等交付	-	-	
4	株式会社商船三井	4010401082896	ICTを活用した船内環境見える化システムの開発	15	補助金等交付	-	-	
5	川崎汽船株式会社	8140001005720	船体特性モデル自動補正機能による解析精度高度化及び安全運航への応用	12	補助金等交付	-	-	
6	日本郵船株式会社	7010001023785	大型コンテナ船における船体構造ヘルスマニタリングに関する研究開発	10	補助金等交付	-	-	
7	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	海上気象観測の自動観測・自動送信システムの開発	7	補助金等交付	-	-	
8	真鍋造機株式会社	3500001012321	貨物船・ばら積み貨物船(バルク船)向け甲板機械のIoT化研究開発	4	補助金等交付	-	-	
9	株式会社MTI	5010001073329	ビッグデータを活用した船舶期間プラント事故防止による安全性・経済性向上手法の開発	4	補助金等交付	-	-	
10	渦潮電機株式会社	1500001011226	貨物船・ばら積み貨物船(バルク船)向け甲板機械のIoT化研究開発	4	補助金等交付	-	-	
11	株式会社日本海洋科学	1020001077157	LPG燃料ばら積み船の導入計画策定のための調査事業	3	補助金等交付	-	-	
12	寺崎電気株式会社	6120001005889	ビッグデータを活用した船舶期間プラント事故防止による安全性・経済性向上手法の開発	2	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大島造船所	9310001006519	船舶における自動操船機能に関する検討	10	随意契約 (企画競争)	1	99%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社MTI	5010001073329	操船支援機能と遠隔からの操船等を活用した船舶の実証事業	35	随意契約 (企画競争)	1	99%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井E&S造船株式会社	9010001183776	船舶の自動離着岸の安全性に係る実証事業	30	随意契約 (企画競争)	1	99%	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0383

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	海洋開発市場の獲得に向けた海事生産性革命の前進に必要な経費			担当部局庁	海事局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	海洋・環境政策課			課長 石原 彰		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海洋基本法第24条 (海洋産業の振興及び国際競争力の強化)			関係する計画、通知等	海洋基本計画					
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国海事産業の海洋開発分野の技術力・エンジニアリング力を着実に伸ばしつつ、同分野のユーザーニーズや社会的課題に的確に対応していくことで、我が国海事産業による海洋開発市場の一層の獲得を図るとともに、付加価値の高いビジネスを目指していく。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	エンジニアリング力の向上やパッケージ化・低コスト化をはじめとする付加価値の高い製品・サービスの提供につながる技術開発等を支援する。(補助率:1/2)また、世界的に拡大が期待される浮体式洋上風力発電の建造・設置コスト、操業コスト低減へ向けた環境整備等を実施。									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	83	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 83	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	292	461	0			
	執行額					267				
	執行率 (%)					91%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)					71%				
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
海事産業関連技術研究開発費補助金		224								
技術研究開発費委託費		102								
技術研究開発調査費		50								
技術研究開発調査旅費		2								
技術研究開発謝費		0.3								
計	378	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 37 年度	
	我が国海事産業による海洋開発市場の一層の獲得を図るとともに、付加価値の高いビジネスを目指すために行う「海洋資源開発関連技術高度化研究開発支援等(※)」によって開発・実現した技術のうち、製品化が実現したと認められる技術の割合を平成37年度に50%以上にする。 ※備考欄参照。	我が国海事産業による海洋開発市場の一層の獲得を図るとともに、付加価値の高いビジネスを目指すために行う「海洋資源開発関連技術高度化研究開発支援等」によって開発・実現した技術(X)のうち、製品化が実現したと認められる技術(Y)の割合 成果実績=(Y)/(X)	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	50	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海事局調べ ※事業の実施に際して製品化の状況をフォローする等して、実態を把握した結果をデータとして用いる。 (当該成果指標の根拠となる研究開発支援の採択実績等は、平成31年度以降公表予定)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込							
		活動実績	当見込み													
海洋資源開発関連技術高度化研究開発支援における 当該年度までの累積開発完了件数		活動実績	件	-	-	0	-	-								
		当見込み	件	-	-	0	1	-								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込							
		活動実績	件							-	-	5	8	-		
海洋資源開発関連技術高度化研究開発支援の採択件 数		当見込み	件	-	-	5	8	-								
		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込							
ガイドラインの策定件数		活動実績	件							-	-	0	0	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		当見込み	件	-	-	0	0	-								
		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込								
単位当たり コスト		累計執行額[a]／累計件数[b]	百万円							-	-	53				
				計算式	a/b	-	-	267/5								
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護														
	施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る														
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度							
		船舶建造量の世界シェア								実績値	%	20	19	25	-	-
										目標値	%	-	-	-	-	30
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係															
	本事業は、海洋資源開発に関連する技術の高度化研究開発の支援等を通じ、海洋開発市場の一層の獲得を図るものである。海洋開発市場の獲得は、この分野に用いられる船舶等の建造等を担う海事産業の活性化につながり、本目標の達成に寄与する。															
	取組事項 (第一階層) KPI	分野:														
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
		成果実績														
目標値																
達成度		%														
KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度									
成果実績																
目標値																
達成度		%														
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係																

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本経済団体連合会が、海事生産性革命の推進による競争力強化の必要性について提言している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業で支援の対象として想定しているパッケージ化製品や低コスト化のための製品は、多くの事業者の技術力を結集しなければ実現し得ないものであり、自治体が都道府県市区町村の単位で実施しても効果が望めず、非効率である。また、海洋開発分野は、我が国にとって新たなフロンティアであり、この分野への挑戦はリスクが高く、事業者のみにゆだねることも困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海洋産業の振興は海洋基本計画等で実施すべき施策として定められている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助金交付にあたっては、公募した上で有識者による評価結果により決定するなど競争性が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、技術研究開発調査等の企画競争入札にあたっては、公募の際、応募要件は基本的事項のみとし、特殊な資格要件等は設定していない。また、共同提案を認めることで、複数の事業者の連携による応札を可能とし、加えて事業者が履行期間を十分に確保できるように、公告を早期に実施するよう努めた。このような配慮により、競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	研究開発に要する経費の1/2を限度に支援し、残額を研究開発実施者に相応の負担として求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究開発支援対象の決定にあたっては、外部有識者委員会において、事業内容の効率性についても評価を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の費目・使途は海洋資源開発関連技術高度化研究開発を目的とする事業を遂行するために必要なものに限定されている。また、技術研究開発費委託費の精算にあたり、費目・使途を含め、委託先の支出状況を実地で監査し、事業目的の達成のために必要なものに限定されることを確保している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	研究開発事業の実施にあたり、相見積りでの取得を原則とするなど、コスト削減が実現される運用を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	海洋資源開発関連技術の開発や浮体式洋上風力発電の建造・設置コスト、操業コスト低減へ向けた環境整備は着実に進展しており、成果目標に見合った実績が得られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	優れた知見を有する民間事業者を活用することで、より効率的に業務を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	研究開発事業については、有識者による事業の進捗状況等の評価を行い、活動実績について確認を行っている。また、技術研究開発調査等については、事業の進捗も含めて外部有識者による検討会で検討しつつ事業を進めることで、十分な活動実績を確保している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業に係る補助金は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び補助金交付要綱等に基づいて交付されており、同法令等の規定により、事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、使途及び実施状況を十分に把握できる制度となっており、適正に予算が執行されていることを確認している。また、本事業のうち技術研究開発費委託等は、外部有識者による検討会における検討、事業費の精算の際の委託先の実地監査等により、事業の効率性・有効性を確保している。また、公募の際の企画競争入札では、入札するにあたっての応募要件を必要最低限とするなど競争性を確保し、適切な予算の執行を行っている。	
	改善の方向性	引き続き適切な予算執行の確保を図るとともに、海洋産業を戦略的に振興するために適切な成果を出すべく効果的な事業の実行に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

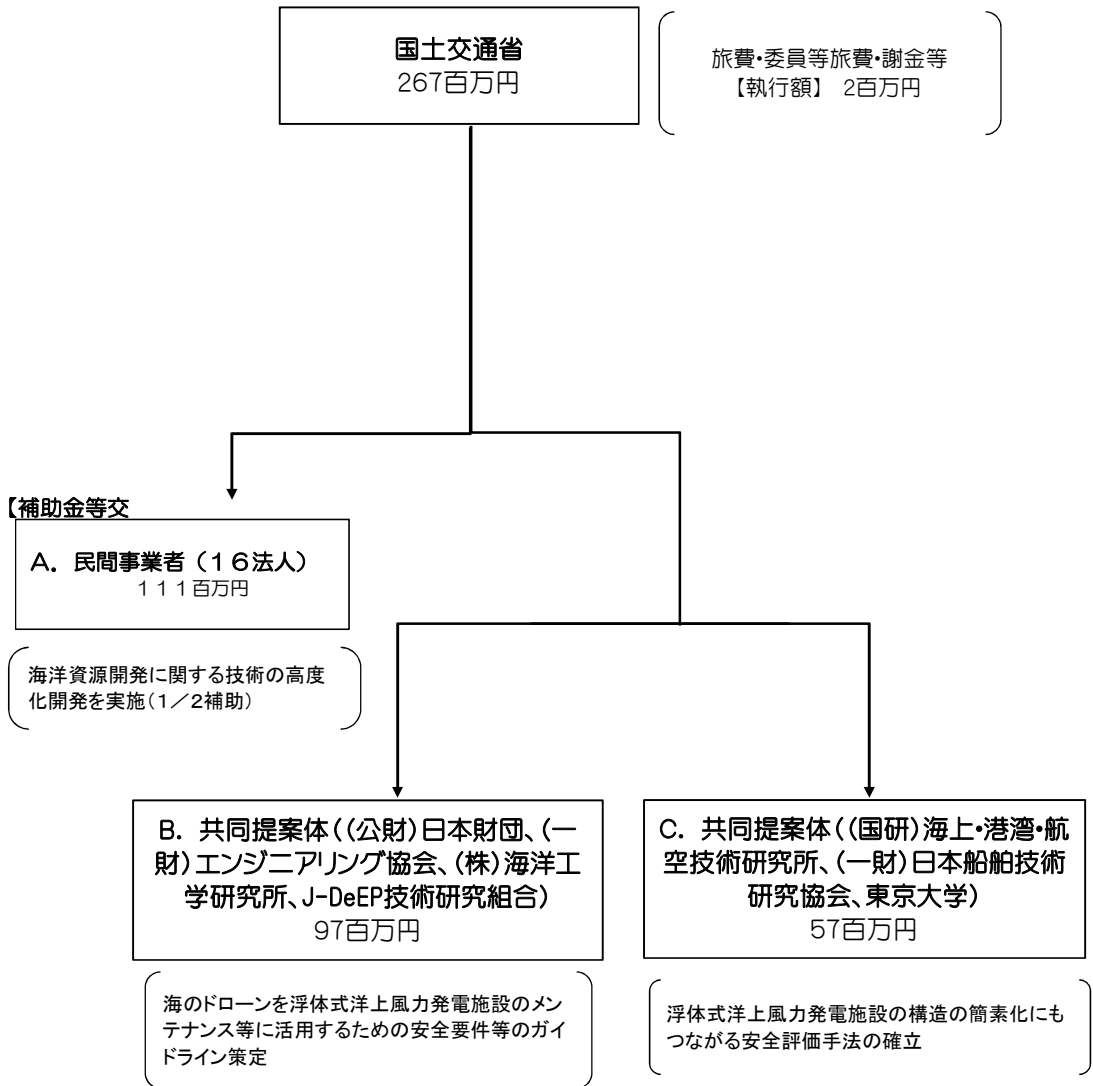
本事業は、海洋資源開発に関連する技術の高度化研究開発の支援等を通じ、海洋開発市場の一層の獲得を図るものである。海洋開発市場の獲得は、この分野に用いられる船舶等の建造等を担う海事産業の活性化につながり、本目標の達成に寄与する。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	国土交通省 (新30 - 0043)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.三井海洋開発株式会社、東レ株式会社			B.(公財)日本財団、(一財)エンジニアリング協会、(株)海洋工学研究所、J-DeEP技術研究組合		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	一般管理費等	外注費、材料費、機械装置費等	33	直接経費	外注費、旅費等	44
	人件費	研究者及び研究補助者	21	人件費	技術者等	35
				一般管理費	一般管理費、間接経費、消費税	17
計		54	計		96	
	C.(国研)海上・港湾・航空技術研究所、(一財)日本船舶技術研究協会、東京大学			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	直接経費	外注費、設備備品費、消耗品費等	45			
	一般管理費	一般管理費、消費税	9			
	人件費	技術者等	2			
	計		56	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井海洋開発株式会社、東レ株式会社	8010001007886	複合材料によるFPSO船体部補修法の研究開発	54	補助金等交付	-	-	
2	川崎重工工業株式会社	1140001005719	自律型無人潜水機搭載用パイプライン検査ツール、並びに運用適用化技術の開発	41	補助金等交付	-	-	
3	一般社団法人日本船用工業会	5010405001133	日本製船用機器の搭載を前提としたOffshore Support Vessel(OSV)基本設計図面の構築	5	補助金等交付	-	-	
4	株式会社海洋工学研究所	4020001065103	造船・海運の技術を活かしたマージナルガス田の開発	3	補助金等交付	-	-	
5	東電設計株式会社	8010501018648	造船・海運の技術を活かしたマージナルガス田の開発	2	補助金等交付	-	-	
6	一般財団法人エンジニアリング協会	1010405009436	造船・海運の技術を活かしたマージナルガス田の開発	1	補助金等交付	-	-	
7	ジャパンマリユニテッド株式会社	8020001076641	造船・海運の技術を活かしたマージナルガス田の開発	1	補助金等交付	-	-	
8	三菱造船株式会社	7020001122958	造船・海運の技術を活かしたマージナルガス田の開発	1	補助金等交付	-	-	
9	株式会社KSI技研	2020001097016	造船・海運の技術を活かしたマージナルガス田の開発	0.9	補助金等交付	-	-	
10	J-DeEP技術研究組合	4010405011380	造船・海運の技術を活かしたマージナルガス田の開発	0.5	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本財団、(一財)エンジニアリング協会、(株)海洋工学研究所、J-DeEP技術研究組合	8010405009495	海のドローンを用いた浮体式洋上風力発電施設のメンテナンス等に活用するための安全要件等のガイドライン策定	97	随意契約 (企画競争)	1	99%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所、(一財)日本船舶技術研究協会、東京大学	5012405001732	浮体式洋上風力発電施設の構造の簡素化にもつながる安全評価手法の確立	57	随意契約 (企画競争)	1	99%	